

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年9月30日から2026年8月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資を行います。 ■発行体の信用状況、同一通貨建ての国債との利回りスプレッド等を考慮して投資を行います。 ■通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し投資銘柄を決定します。 ■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタモータークレジット／ トヨタグループ債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

第10作成期（2020年11月14日から2021年5月13日まで）

第 18 期 / 第 19 期

第18期：決算日 2021年2月15日

第19期：決算日 2021年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第6 作成期	10期(2019年2月13日)	円 10,207	円 50	% △1.3	% 96.5	百万円 1,265
	11期(2019年5月13日)	10,103	50	△0.5	96.9	1,295
第7 作成期	12期(2019年8月13日)	9,820	40	△2.4	78.8	1,286
	13期(2019年11月13日)	10,046	40	2.7	95.8	1,334
第8 作成期	14期(2020年2月13日)	10,176	40	1.7	98.6	1,349
	15期(2020年5月13日)	9,628	30	△5.1	98.6	1,276
第9 作成期	16期(2020年8月13日)	10,452	40	9.0	97.7	1,330
	17期(2020年11月13日)	10,286	30	△1.3	97.3	1,264
第10 作成期	18期(2021年2月15日)	10,608	30	3.4	98.9	1,238
	19期(2021年5月13日)	10,978	30	3.8	97.9	1,165

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入 比率
			騰落率	
第18期	(期首) 2020年11月13日	円 10,286	% —	% 97.3
	11月末	10,306	0.2	97.7
	12月末	10,415	1.3	97.8
	2021年1月末	10,512	2.2	98.2
	(期末) 2021年2月15日	10,638	3.4	98.9
第19期	(期首) 2021年2月15日	10,608	—	98.9
	2月末	10,640	0.3	98.1
	3月末	10,898	2.7	97.9
	4月末	10,925	3.0	97.2
	(期末) 2021年5月13日	11,008	3.8	97.9

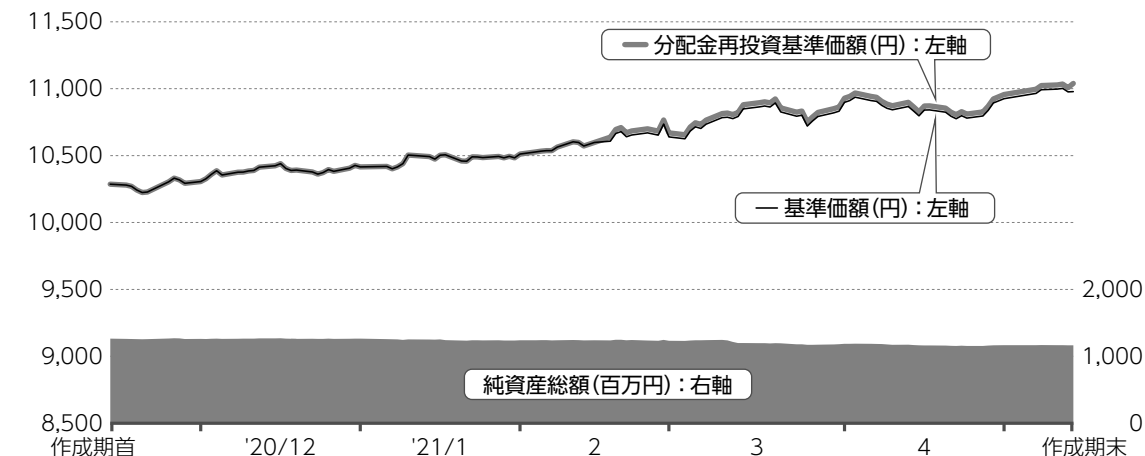
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,286円
作成期末	11,038円 (当作成期分配金60円(税引前)込み)
騰落率	+7.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。



当ファンドでいうグループ会社とは

トヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

債券等とは

社債、資産担保証券(ABS)等を指します。

上昇要因

- 米ドルや豪ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 米国での財政支出拡大期待などから世界的に国債利回りが上昇し、社債利回りも上昇(価格は下落)したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	内外債券	+7.8%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。

※トヨタ自動車の連結子会社であるトヨタモータークレジット (Toyota Motor Credit Corporation) の発行する債券等の純資産総額に対する比率は50%を超えないものとします。ただし、同社以外のトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社それぞれが発行する債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。

※ファンドは、トヨタモータークレジットの発行する債券等ならびにトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社の発行する債券等に集中して投資を行うため、これらの銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

米国5年国債利回りは小幅上昇(価格は下落)しました。社債利回りも上昇しました。為替市場では、対円で米ドルが上昇しました。

外国債券

米国国債利回りは、作成期初から2月上旬にかけてはレンジ圏での値動きとなりました。その後、3月末にかけては大規模な財政政策実施への期待や、新型コロナウイルスの感染収束傾向、インフレ率上昇への警戒感から、長期金利は大きく上昇しました。4月以降は、インフレは今年前半の一時的な現象との見方が強まり、長短金利差拡大を受け、投資家の買いが活発化して長期金利の上昇に歯止めがかかりました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、作成期の前半は縮小傾向となり、作成期の後半は小幅なレンジ内で推移しました。作成期前半に、ワクチンの開発・普及による経済再開への期待からリスク資産が選好されやすくなり、社債市場においても投資資金の流入が活発となって需給環境が引き締まったことから、スプレッドは縮小しました。3月は金利先高観から新規社債の発行が増加して需給環境がやや緩み、スプレッドは小幅ながら拡大しました。4月以降は決算発表シーズンで季節性から新規社債の発行が減少して需給環境がやや引き締まり、スプレッドは小幅な

がら縮小しました。社債利回りは米国国債利回りの上昇を受け、作成期を通してみれば上昇しました。

当作成期の米国5年国債利回りは、作成期首0.39%から作成期末0.86%へと上昇し、オーストラリア5年国債利回りは、作成期首0.31%から作成期末0.83%へと上昇しました。

為替市場

作成期初から1月上旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和策が長期化するとの見方などを背景に、円高・米ドル安となりました。その後3月末にかけては、米長期金利の上昇傾向を背景に大幅な円安・米ドル高となりました。4月以降は、米長期金利の低下傾向を背景に米ドルの上昇が一服しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首104円99銭から作成期末109円63銭と4円64銭の米ドル高・円安となりました。また、豪ドル・円は、作成期首75円91銭から作成期末84円72銭と8円81銭の豪ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

当ファンド

「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては4年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザーランドの4発行体が発行する社債を作成期末時点で7銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

作成期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円で為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期	第19期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.282%)	(0.273%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	717	1,034

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ30円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では景気対策効果やワクチンの普及が功を奏して、当面は順調な経済の回復傾向が続くとみています。足元で長短金利差がやや縮小し、長期金利の低下余地も限定化されそうですが、雇用やインフレ率の状況からみてF R B(米連邦準備制度理事会)の積極的な金融緩和政策が揺らぐとは考えにくく、米国債券市場は安定的な推移を想定しています。

社債スプレッドはフェアバリュー(適正価値)対比で中立的な水準とみており、社債の新規発行が増えるタイミングではスプレッドにはやや拡大圧力がかかる見込みですが、社債市場への資金流入が続くやすいため下支えされると想定しています。

米ドル・円相場については、F R Bの緩和的な金融政策が米ドル安要因となる一方で、ワクチン普及による経済再開が米ドル高要因として働きやすく、レンジ圏での推移を見込んでいます。ヘッジコストは米国で金融緩和が浸透しており、一時的な季節要因の影響を除けば、低水準での横ばい推移を見込んでいます。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ

自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.425%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(23)	(0.218)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(20)	(0.191)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.434	

期中の平均基準価額は10,616円です。

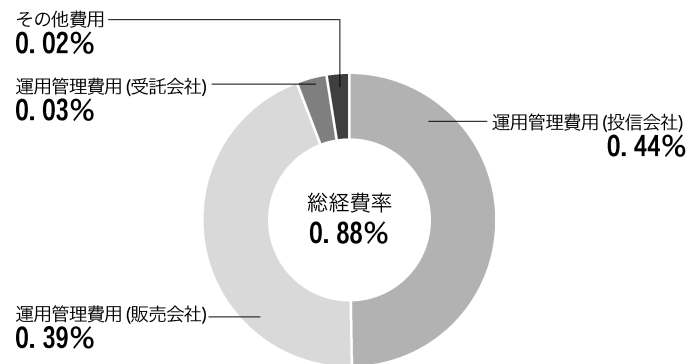
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.88%です。

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年11月14日から2021年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 28,407	千円 31,908	千口 198,756	千円 224,097

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月14日から2021年5月13日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月14日から2021年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年5月13日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 1,170,053	千口 999,704	千口 999,704	千円 1,170,753

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,900,093千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年5月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千円 1,170,753	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	889	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,171,642	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,186,798千円)の投資信託財産総額(2,225,858千円)に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.63円、1カナダドル=90.47円、1ユーロ=132.43円、1英ポンド=154.18円、1オーストラリアドル=84.72円です。

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日) (2021年5月13日)

項 目	第18期末	第19期末
(A) 資 産	1, 249, 373, 922円	1, 171, 642, 603円
コール・ローン等	421, 484	296, 347
トヨタグループ・		
グローバル債券・	1, 245, 262, 916	1, 170, 753, 404
マザーファンド(評価額)		
未 収 入 金	3, 689, 522	592, 852
(B) 負 債	10, 386, 836	6, 510, 935
未払収益分配金	3, 504, 086	3, 184, 079
未 払 解 約 金	4, 094, 341	872, 710
未 払 信 託 報 酬	2, 770, 679	2, 438, 533
その他未払費用	17, 730	15, 613
(C) 純資産総額(A-B)	1, 238, 987, 086	1, 165, 131, 668
元 本	1, 168, 028, 991	1, 061, 359, 969
次期繰越損益金	70, 958, 095	103, 771, 699
(D) 受益権総口数	1, 168, 028, 991口	1, 061, 359, 969口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 608円	10, 978円

※当作成期における作成期首元本額1,229,591,063円、作成期中追加設定元本額71,808,928円、作成期中一部解約元本額240,040,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月14日) (自2021年2月16日)
(至2021年2月15日) (至2021年5月13日)

項 目	第18期	第19期
(A) 配 当 等 収 益	△ 134円	△ 160円
支 払 利 息	△ 134	△ 160
(B) 有価証券売買損益	43, 524, 758	44, 290, 493
売 買 益	45, 141, 949	47, 005, 178
売 買 損	△ 1, 617, 191	△ 2, 714, 685
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2, 788, 418	△ 2, 454, 157
(D) 当期損益金(A+B+C)	40, 736, 206	41, 836, 176
(E) 前期繰越損益金	△26, 823, 272	9, 126, 271
(F) 追加信託差損益金	60, 549, 247	55, 993, 331
(配当等相当額)	(67, 553, 365)	(61, 948, 541)
(売買損益相当額)	(△ 7, 004, 118)	(△ 5, 955, 210)
(G) 計 (D+E+F)	74, 462, 181	106, 955, 778
(H) 収 益 分 配 金	△ 3, 504, 086	△ 3, 184, 079
次期繰越損益金(G+H)	70, 958, 095	103, 771, 699
追加信託差損益金	60, 549, 247	55, 993, 331
(配当等相当額)	(67, 606, 600)	(62, 014, 795)
(売買損益相当額)	(△ 7, 057, 353)	(△ 6, 021, 464)
分配準備積立金	16, 178, 651	47, 778, 368
繰 越 損 益 金	△ 5, 769, 803	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第18期	第19期
(a) 費用控除後の配当等収益	6, 477, 358円	5, 847, 291円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の 有価証券売買等損益	—	30, 930, 036
(c) 収益調整金	67, 606, 600	62, 014, 795
(d) 分配準備積立金	13, 205, 379	14, 185, 120
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	87, 289, 337	112, 977, 242
1万口当たり分配可能額	747	1, 064
(f) 分配金額	3, 504, 086	3, 184, 079
1万口当たり分配金額(税引前)	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第18期	第19期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第7期（2019年11月14日から2020年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
3期(2016年11月14日)	9,645	△ 8.4	95.0	2,555
4期(2017年11月13日)	10,661	10.5	95.8	3,980
5期(2018年11月13日)	10,441	△ 2.1	97.3	4,066
6期(2019年11月13日)	10,373	△ 0.7	95.2	2,781
7期(2020年11月13日)	10,864	4.7	96.8	3,108

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

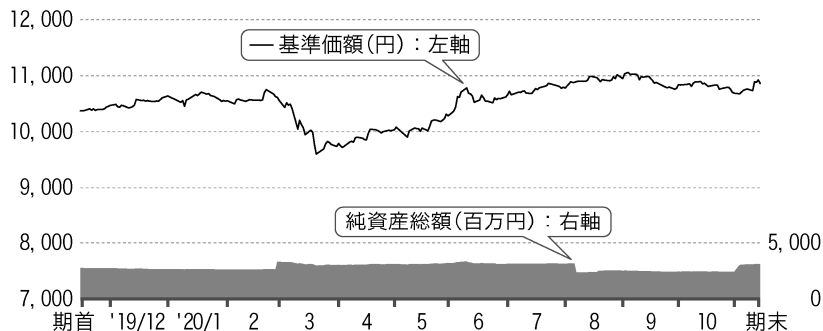
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2019年11月13日	円 10,373	% —	% 95.2
11月末	10,470	0.9	96.3
12月末	10,640	2.6	97.2
2020年1月末	10,555	1.8	97.8
2月末	10,557	1.8	77.4
3月末	9,790	△5.6	98.0
4月末	10,035	△3.3	98.2
5月末	10,284	△0.9	98.0
6月末	10,662	2.8	98.3
7月末	10,781	3.9	97.8
8月末	10,949	5.6	97.3
9月末	10,839	4.5	97.3
10月末	10,688	3.0	96.9
(期末) 2020年11月13日	10,864	4.7	96.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

基準価額等の推移



期首	10,373円
期末	10,864円
騰落率	+4.7%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ・豪ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ・米ドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

米国とオーストラリアの5年国債利回りは低下しました。社債利回りも低下しました。為替市場では対円で米ドルは下落、豪ドルは上昇しました。

債券市場

米国国債利回りは、期初から2020年1月まではレンジの動きでした。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う質への逃避に加え、景気後退に備えて3月にFRB（米連邦準備制度

理事会)が2回の利下げを行ったことや無制限の量的緩和を導入したことから、金利は大きく低下しました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や、今後の経済活動再開への思惑から金利低下に歯止めがかかり、横ばいで推移しました。7月には、FRBが緩和的な金融政策を続ける中で、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う世界経済の先行き不透明感が金利の低下要因になりました。8月以降は、比較的堅調な経済指標や追加財政政策に対する期待などを背景に、期末にかけて上昇しました。

オーストラリア国債利回りは、期初もみ合いの後、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大や景気後退懸念の継続を受けてRBA(オーストラリア準備銀行)が政策金利を過去最低水準まで引き下げたことや、3年国債利回りを0.25%に留めるイールド・カーブ・コントロール政策を導入したことなどを受けて、3月にかけて金利は大きく低下しました。4月以降は、RBAによる政策金利の引き下げ期待などを背景に、期末まで低位での横ばい推移となりました。

社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は期を通してみると縮小しました。スプレッドは期初から2020年2月までは、横ばいで推移しました。3月に新型コロナウイルスの感染拡大により、社債市場からの資金流出傾向が強まり、大幅に拡大しました。しかし4月には、FRBによる社債買い取りプログラムが具体化されていくなかで社債市場の正常化が進み、スプレッドは大きく縮小し、社債利回りは大きく低下しました。5月以降は、FRBによる社債ETF(上場投資信託)および個別社債の購入が開始される中で、投信等を通じた社債市場への安定した資金流入が続き、需給環境が引き締まりました。8月以降は、新規の社債発行が高水準となりましたが、投資資金の社債市場への流入が継続し、スプレッドは横ばいとどまりました。その結果、社債利回りも低下しました。

当期の米国5年国債利回りは、期首1.74%から期末0.39%へ低下しました。また、オーストラリア5年国債利回りは、期首0.91%から期末0.31%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から2020年2月中旬にかけては、米中貿易交渉の進展を好感した米国株価の上昇等を背景に、米ドルがじり高の展開となりました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等からリスク回避的な動きが強まり、3月上旬にかけて米ドルが急落する展開となりました。3月中旬以降は、世界的な金融市場の混乱を受け、米ドル資金に対する需要が高まり、米ドルは大きく上昇しました。4月以降は市場の落ち着きに伴い米ドルに対する需要が一服し、強力な金融緩和の継続や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が米ドル安要因となり、期末まで米ドル安・円高で推移しました。

豪ドル・円は、期初もみ合いの後、2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退懸念や、RBAによる政策金利の引下げを受けて、豪ドルは対円で下落しました。しかし、3月下旬には、世界各国の政府や中央銀行の政策対応により市場が落ち着きを取り戻して反転し、期末まで概ね豪ドル高で推移しました。

当期の米ドル・円は期首108円93銭から期末104円99銭と3円94銭の米ドル安・円高となりました。また、豪ドル・円は、期首74円43銭から期末75円91銭と、1円48銭の豪ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては4年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で11銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、今後も新型コロナウイルスの感染再拡大に警戒しながら経済活動を進める必要があり、景気回復ペースは緩慢と予想しています。FRBによる積極的な金融緩和政策に支えられて米国長期金利は低位で推移すると見込みますが、財政政策に伴う国債発行の増加が長期金利の上昇要因となる場面も想定しています。

社債スプレッドはやや縮小しましたが、世界的な低金利環境を背景に社債市場への資金流入は続き、フェアバリュー（適正価値）対比で割高な水準が維持されるとみています。米国大統領選がはっきりとした決着をみない場合には、スプレッドの拡大要因にもなり得ると予想しています。しかしながらスプレッドが拡大するような局面があれば、FRBが社債買い取りプログラムの購入額を増やし、社債市場の安定化を図ると想定しています。

米ドル・円相場については、米国での感染再拡大や強力な金融政策が米ドル安要因となる一方で、経済活動再開への期待感が米ドル高要因となるため、レンジでの推移に留まるとみています。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

豪ドル・円相場については、豪中関係の悪化懸念が当面豪ドルの抑制要因となる一方で、経常収支の改善などがサポート要因となるため、レンジでの推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.012)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は10,520円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	7,037	2,718
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券 (投資法人債券を含む)	3,074	1,823
		その他	社債券 (投資法人債券を含む)	—
オーストラリア	社債券 (投資法人債券を含む)	4,155	千オーストラリアドル —	
国	ニュージーランド	社債券 (投資法人債券を含む)	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 4,019

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年11月14日から2020年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 11,500	千米ドル 12,465	千円 1,308,760	% 42.1	% -	% 42.1	% -	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 5,600	千カナダドル 5,914	472,208	15.2	-	-	15.2	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	2,200	2,256	279,777	9.0	-	-	9.0	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 600	千英ポンド 607	83,630	2.7	-	-	-	2.7
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 10,800	千オーストラリアドル 11,377	863,649	27.8	-	-	22.7	5.0
合 計	-	-	3,008,027	96.8	-	42.1	46.9	7.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 1.15	1.15	千米ドル 3,700	千米ドル 3,695	千円 387,959	2027/8/13
		TOYOTA MTR CRED 3.05	3.05	5,000	5,599	587,871	2028/1/11
		TOYOTA MTR CRED 3.2	3.2	2,300	2,588	271,808	2027/1/11
		TOYOTA MTR CRED 3.375	3.375	500	582	61,121	2030/4/1
小 計			-	-	-	1,308,760	-
(カナダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA CRED CAN 2.64	2.64	千カナダドル 5,600	千カナダドル 5,914	472,208	2024/3/27
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(オランダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MOTOR FIN 0.625	0.625	2,200	2,256	279,777	2023/9/26
(イギリス)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 1	1.0	千英ポンド 600	千英ポンド 607	83,630	2022/9/27
(オーストラリア)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN AUSTR 1.3	1.3	千オーストラリアドル 2,000	千オーストラリアドル 2,027	153,922	2023/2/17
		TOYOTA FIN AUSTR 2.875	2.875	1,000	1,041	79,090	2022/11/21
		TOYOTA FIN AUSTR 3.25	3.25	2,000	2,062	156,541	2022/2/21
		TOYOTA FIN AUSTR 3.3	3.3	5,800	6,245	474,094	2023/11/22
小 計			-	-	-	863,649	-
合 計			-	-	-	3,008,027	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,008,027	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,457	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,108,484	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(3,042,020千円)の投資信託財産総額(3,108,484千円)に対する比率は97.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.99円、1カナダドル=79.84円、1ユーロ=123.99円、1英ポンド=137.69円、1オーストラリアドル=75.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,108,484,389円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	76,005,059
公 社 債 (評 価 額)	3,008,027,417
未 収 利 息	20,083,159
前 払 費 用	4,368,754
(B) 負 債	595
未 払 利 息	172
そ の 他 未 払 費 用	423
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,108,483,794
元 本	2,861,397,878
次 期 繰 越 損 益 金	247,085,916
(D) 受 益 権 総 口 数	2,861,397,878口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,864円

※当期における期首元本額2,681,795,875円、期中追加設定元本額1,549,349,338円、期中一部解約元本額1,369,747,335円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド	1,691,344,799円
トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド	1,170,053,079円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年11月14日 至2020年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,982,971円
受 取 利 息	70,038,507
支 払 利 息	△ 55,536
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,467,499
売 買 損 益	133,703,138
売 買 損 益	△ 61,235,639
(C) 信 託 報 酬 等	△ 348,819
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	142,101,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	99,973,088
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	105,774,188
(G) 解 約 差 損 益 金	△100,763,011
(H) 計 (D + E + F + G)	247,085,916
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	247,085,916

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。